

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: スマートステーション担当
 内線: 7735 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N32	スマートステーション運営費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10		
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3		
1 事業概要 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。 (1) スマートステーション運営費 31,825千円				5 事業説明 (1) 事業内容 スマートステーション運営費 31,825千円 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。 (2) 事業計画 令和2年度にグランドオープンしたスマートステーション「flat(フラット)」の継続的な運営により、令和5年度もICT等の活用によるより一層の「働き方改革」の推進に寄与する。 (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	31,825							31,825	△3,658		
前年額	35,483							35,483			

事業内訳書

事業名	スマートステーション運営費		
単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	31,825千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	207	0	研修受講のための旅費
需用費	18,058	△1,877	消耗品費、コピー用紙代、印刷費等
役務費	1,706	86	インターネット使用料、郵送料等
委託料	11,177	△1,878	障害者就労支援アドバイザー委託、受発注管理システム運用保守委託等
使用料及び賃借料	494	12	Web日報システム使用料等
負担金、補助及び交付金	183	△1	ICT研修参加費
合計	31,825	△3,658	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2428

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N33	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4	
								SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要	職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 ア 派遣研修事業 3,381千円 イ マネジメントセミナー開催事業 250千円 ウ 研修支援事業 9,380千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 3,381千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 250千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 9,380千円 (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣 1名 民間企業等派遣 8名 大学派遣 3名 都道府県等派遣 2名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 16件 研修受講職員の旅費 企業局、下水道局を除く各部局職員分 外部セミナーへの参加費用 40件 (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上 (4) 主な変更点 ・研修支援事業を支援実績額ベースで見直したことによる事業費の減 ・派遣研修事業の健康診断手数料及び旅費の減						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.8人=17,100千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	13,011							13,011	△1,784	
前年額	14,795							14,795		

事業内訳書

事業名	人材開発推進事業		
単位事業名	派遣研修事業	予算額	3,381千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	322	△100	派遣研修旅費
役務費	105	△36	
負担金、補助及び交付金	2,954	0	大学派遣者入学料及び授業料
合計	3,381	△136	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	研修講師への謝金
合計	250	0	

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,380千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	部局研修開催費用
旅費	7,500	△1,648	研修参加者旅費
負担金、補助及び交付金	1,400	0	外部セミナーへの参加費用
合計	9,380	△1,648	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2428

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	職員海外派遣研修等事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4	
								SDGsターゲット	4-4	
1 事業の概要 職員に幅広い視野と高度な専門能力を身に付けさせ、グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の養成を図るため、海外に職員を派遣する。 職員海外派遣研修事業 8,569千円				5 事業説明 (1)事業内容 職員海外派遣研修事業 8,569千円 (2)事業計画 職員海外派遣研修事業 海外団体等派遣 1名 (3)事業効果 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員を育成し、県政の適正かつ効率的な運営に資する。 (4)変更点 海外派遣者のシンガポール赴任に伴う荷物運搬費の増						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	8,569	4,230						4,339	450	
前年額	8,119	4,230						3,889		

事業内訳書

事業名	職員海外派遣研修等事業		
単位事業名	職員海外派遣研修事業	予算額	8,569千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8,119	0	職員の海外赴任に伴う渡航費用
役務費	450	450	職員の海外赴任に伴う荷物運送料
合計	8,569	450	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2434

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N36	女性活躍推進及び管理職育成研修事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-1, 5-2, 5-3, 5-4
1 事業の概要 女性職員の管理職への登用を推進するため、人事と研修の両面からの支援策により、女性職員の育成・能力向上を図る。 ア 女性活躍推進費 1,787千円 イ 女性管理職育成研修費 1,191千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍推進費 1,787千円 イ 女性管理職育成研修費 1,191千円 (2) 事業計画 ア 女性活躍推進費 管理職登用モデルとキャリアプランの作成 個別キャリアカウンセリングの実施 実践訓練的人事異動 メンター制度の実施 等 イ 女性管理職育成研修費 女性職員のためのキャリアデザイン研修 等 (3) 事業効果 女性職員の上位職への意欲を醸成するとともに、管理職として必要な知識や経験を積ませるほか、リーダーシップや部下の育成能力を養成することで、「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン（後期計画）」に基づき女性管理職の増加等を進めていく。						
2 事業主体及び負担区分 ア 事業主体: 県 負担区分: (県10/10) イ 事業主体: 彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分: (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,978							2,978	0	
前年額	2,978							2,978		

事業内訳書

事業名	女性活躍推進及び管理職育成研修事業		
単位事業名	女性活躍推進費	予算額	1,787千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	メンター旅費
役務費	417	0	キャリアカウンセリング料
負担金、補助及び交付金	1,330	36	女性メンター研修等
合計	1,787	36	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	1,191千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,191	△36	キャリアデザイン研修等
合計	1,191	△36	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2434

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	庁内の女性活躍推進			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-1, 5-2, 5-3, 5-4
1 事業概要 女性職員の一層の活躍を進めるため、庁内業務以外の経験を積むことによる意欲向上、成果を踏まえた人事管理を行う。 民間企業でのシャドウイング 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民間企業でのシャドウイング 500千円 (2) 事業計画 上位職への昇任が期待できる女性が、民間企業の経営者のもとで働き方を学ぶとともに、成果を踏まえた適切な人事管理を行う。 (3) 事業効果 庁内業務以外の経験を積むことにより女性職員の上位職への意欲を醸成し、女性管理職の増加等を進めていく。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体: 県 負担区分: (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	500							500	500	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	庁内の女性活躍推進		
単位事業名	民間企業でのシャドウイング	予算額	500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	350	成果報告会講師等謝金
旅費	120	120	参加者旅費
使用料及び賃借料	30	30	成果報告会会場費
合計	500	500	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 人事課
 担当名: 人事管理担当
 内線: 2434

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N40	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsゴール	4	
								SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要 地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 ア 議会費・総務費関係 2,454千円 イ 給与費 103,901千円 ウ 県職員研修費 36,962千円 エ 施設運営費 14,073千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 2,454千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 103,901千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 36,962千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 14,073千円 研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ・階層別基本研修 ・階層別選択研修 ・講師養成研修 ・特別研修 (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践的能力の向上 (4) 主な変更点 ・職員数減員、期末勤勉手当支給月数の引き下げ等による給与費の減 ・施設賃借料の無償化による施設運営費の減						
2 事業主体及び負担区分 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修・職員研修所の運営										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	157,390	4						157,386	△20,675	
前年額	178,065	16,341						161,724		

事業内訳書

事業名	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		
単位事業名	議会費・総務費関係	予算額	2,454千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,454	△389	彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費
合計	2,454	△389	

単位事業名	給与費	予算額	103,901千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	103,901	△10,269	広域連合職員の給与を支払うための経費
合計	103,901	△10,269	

単位事業名	県職員研修費	予算額	36,962千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,962	△2,934	県職員の研修に関する経費

単位事業名	県職員研修費	予算額	36,962千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,962	△2,934	

単位事業名	施設運営費	予算額	14,073千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,073	△7,083	研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費
合計	14,073	△7,083	

令和 5年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p3	別所沼会館管理費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費			
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 12	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-5, 8-9, 12-3, 12	
1 事業概要 職員の福利厚生を増進を図るため、宿泊施設である別所沼会館の適正な維持管理を行う。 別所沼会館改修工事負担金 2,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土地・建物ともに県の所有である別所沼会館は、共済組合が行政財産使用許可を受け組合員の宿泊施設として営業している。共済組合では、施設の老朽化に伴う改修工事等を実施することとしているが、その費用の一部を負担金として県が交付するものである。なお、負担金の額は、共済組合が県に支払う行政財産使用料の額を上限とする。 (2) 事業計画 平成26年度 LED照明・音響・自動火災報知設備ほか改修、大会議室等内装改修、インターネット回線・監視カメラ設備設置、空調用自動制御機器設備改修 平成27年度 高架水槽塗装ほか改修、3階客室空調設備設置、2・3階LED照明設備ほか改修 平成28年度 客室・宴会場ほか内装改修工事、火災報知器設備・非常放送設備等の更新工事 平成29年度 浴室ユニットバス改修工事、樹木剪定 平成30年度 給湯配管改修工事、冷温水発生機改修工事 令和元年度 揚水ポンプ動力盤改修工事、厨房給水管改修工事 令和2年度 厨房用足踏式手洗器等修繕、軒天井修繕、多目的便所自動ドア修繕、給水設備給水副弁等修繕 令和3年度 配膳室系統排水管修繕、ガス緊急遮断弁取替、カーテン取替、樹木伐採、BS受信機設置 令和4年度 軒天井修繕、監視カメラ用バッテリー交換、植栽選定、樹木伐採 令和5年度 分電盤等改修ほか 注)建物・設備の状況や共済組合の予算等により、実際の工事内容は変更される場合がある。							
2 事業主体及び負担区分 事業主体 地方職員共済組合 負担区分 (県1/3以下、共済組合2/3以上)											
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 安心・安全で高齢者・障害者に優しい施設環境づくりを進め、別所沼会館を適正に維持管理することにより、快適な利用環境が整備され職員の福利厚生が増進が図られる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 共済組合及び実際の運営を担う民間受託事業者の資金・ノウハウを活用して県有施設の運営・改修を行う。 また、別所沼会館は、さいたま市の都市公園である別所沼公園内に位置することから、都市公園の趣旨を活かし、さいたま市と密接な連携をとりながら、施設の有効活用を進める。							
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
				使用料・手数料							
決定額	2,000	2,000						0	0		
前年額	2,000	2,000						0			

事業内訳書

事業名	別所沼会館管理費		
単位事業名	別所沼会館改修工事負担金	予算額	2,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	0	共済組合が行う別所沼会館の修繕工事の費用の一部を負担金として交付するもの。
合計	2,000	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：健康管理担当

内線：2464

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N44	共済組合健康管理助成費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3	
					分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-4	
1 事業概要			5 事業説明						
県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 ア 人間ドック事業補助 61,215千円 イ 特定年齢人間ドック事業補助 60,199千円 ウ 婦人科検診事業補助 14,768千円			(1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期(医療)給付及び長期(年金)給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 2,705人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 537人 それ以外 1,293人 ウ 婦人科検診事業補助 子宮がん 2,323人 乳がん 922人						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
事業主体：地方職員共済組合埼玉県支部 負担区分：県10/10 01,03事業 県80/100 02事業			一般人間ドック等 6月～12月						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員の福利厚生			人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等による職員の健康の保持・増進。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況						
人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円			民間の医療資源(健診機関)のノウハウを活用することによる人間ドック等の実施。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	136,182	41,098						95,084	27,193
前年額	108,989	27,419						81,570	

事業内訳書

事業名	共済組合健康管理助成費		
単位事業名	人間ドック事業補助	予算額	61,215千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	61,215	13,533	一般人間ドック 22,630円×2,705人
合計	61,215	13,533	

単位事業名	特定年齢人間ドック事業	予算額	60,199千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,199	7,088	特定年齢人間ドック 50歳以上男性以外 40,415円×1,293人×0.8 50歳以上男性 42,815円× 537人×0.8
合計	60,199	7,088	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	14,768千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,768	6,572	子宮がん健診 4,249円×2,323人 乳がん健診(マンモ) 5,311円×922人
合計	14,768	6,572	

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：営繕担当
 内線：2594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	スマートオフィス推進モデル事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-2, 8-8	
1 事業概要	① デジタル化に合わせた環境創り (1) キャビネット縮減 (2) ペーパーレス化 ② 狭隘の改善 (1) 執務室のレイアウトの見直し (2) 机・椅子の省スペース化 ③ 多様な業務内容、デジタル化に対応したスペースの創出 (1) 複数課でのオープン化及び共有スペース創出 (2) 業務内容に応じた多様な執務スペースの創出 ○スマートオフィス推進モデル事業 22,916千円			5 事業説明 (1) 事業内容 第二庁舎における執務環境の改善の実施 ① 収納庫量・文書量の削減 ② 什器面積の削減 ③ 通路幅員の拡充 ④ 複数課のオープン化及び相互利用可能な共用スペースの配置 ⑤ 多様な業務内容、デジタル化に対応したスペースの創出 (ABW) 集中・交流・打合せスペース (2) 事業計画 令和3年度 第二庁舎 (5課) の執務室の環境改善 (モデル事業) 令和4年度 第二庁舎 (4課) の執務室の環境改善 (モデル事業) 令和5年度～令和7年度 第二庁舎の執務室の環境改善 (モデル事業) ※事業終期はモデル事業の効果検証を踏まえて見直し等検討するものとする。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			(3) 事業効果 ・業務内容に合わせて働く場所や机を主体的に選択できる働きやすい執務環境に改善することで、業務の効率・迅速化、自由闊達な議論、交流による創造性の発現を促進し、創造的な生産活動が図られる。 ・スペースの多様化、収納量の抑制の取組と、関係各課によるペーパーレス化を推進する取組とが連携することで、埼玉県DX推進計画が促進される。					
3 地方財政措置の状況	なし			(4) その他 ・床の補修については、課所によって状態が大きく異なることから、必要に応じて規程予算で対応する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	22,916							22,916	△1,725
前年額	24,641							24,641	

事業内訳書

事業名	スマートオフィス推進モデル事業費		
単位事業名	スマートオフィス推進モデル事業	予算額	22,916千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,916	△1,725	スマートオフィス推進モデル事業業務委託
合計	22,916	△1,725	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: ファシリティマネジメント担当
 内線: 2582 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	県有施設改修・修繕事業費 (計画修繕)			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11, 9 SDGsターゲット 11-7, 11-c, 9-1		
1 事業概要 長期保全計画に基づき、県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行う。 計画修繕 7,807,484千円				5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。 (2) 事業計画 ・長期保全計画に基づき、県有施設の改修・修繕工事を行う。 (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去3年間の工事件数】 ※緊急修繕工事を含む 令和3年度: 236件 令和2年度: 243件 令和元年度: 201件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.5人=61,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	7,807,484	7,803,000						4,484	3,688,632	
前年額	4,118,852	4,116,000						2,852		

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）		
単位事業名	計画修繕	予算額	7,807,484千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8,521	3,376	現地での打合せ、工事監理等
需用費	1,653	△2,371	消耗品費等
役務費	1,652	616	通信運搬費等
委託料	394,815	86,727	設計業務委託料
使用料及び賃借料	1,064	893	会議室使用料
工事請負費	7,399,779	3,599,391	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	7,807,484	3,688,632	

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：ファシリティマネジメント担当
 内線：2582 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N88	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	9, 11	
								SDGsターゲット	9-1, 11-7, 11-c	
1 事業概要 県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行うとともに、総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用するためファシリティマネジメントを推進する。 計画外修繕 635,668千円 ファシリティマネジメント事業 7,691千円				5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図るとともに、施設ごとの長期的かつ具体的な修繕計画を定めた長期保全計画の見直しを図る。 (2) 事業計画 ・県有施設の改修・修繕工事を行う。 ・本庁舎等の小規模修繕の実施及び各地域機関庁舎の小規模な修繕について各庁舎管理者への執行委任を行う。 ・年度途中に発生した県有施設の緊急修繕工事を行う。 ・長期保全計画の見直しに係る基礎調査等を行う。 (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合 【過去3年間の工事件数】 ※緊急修繕工事を含む 令和 3年度：236件 令和 2年度：243件 令和元年度：201件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×6.5人=61,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	643,359	503,000						140,359	32,437	
前年額	610,922	489,000						121,922		

事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）		
単位事業名	計画外修繕	予算額	635,668千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,967	307	現地での打合せ、工事監理等
需用費	125,616	17,974	消耗品費、修繕料等
役務費	2,914	105	通信運搬費等
委託料	54,562	4,272	設計業務委託料
使用料及び賃借料	864	243	営繕積算システム等維持管理費用
工事請負費	448,233	8,631	県庁舎等での改修・修繕工事
負担金、補助及び交付金	1,512	1,512	水道利用分担金
合計	635,668	33,044	

単位事業名	ファシリティマネジメント事業	予算額	7,691千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	228	△6	施設調査等
委託料	7,463	△601	施設調査業務委託料
合計	7,691	△607	

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1		
1 事業の概要	<p>県有施設の老朽化した空調設備、照明設備及びトイレの改修を実施する。 空調設備の高効率化、節水器具及び照明LED化などにより、光熱水費・維持管理費を低減させる。 県有施設の使用エネルギーを減少させて、二酸化炭素排出量を削減させることで地球温暖化対策を推進する。</p> <p>(1) エコオフィス化改修 847,995千円 (2) エコトイレ改修 382,762千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコオフィス化改修 847,995千円 約20年が経過し老朽化した設備機器の更新を行う。空調機器の高効率化、照明器具のLED化により省エネルギー化を図り、維持管理費低減と二酸化炭素排出量削減を実現する。</p> <p>イ エコトイレ改修 382,762千円 レイアウト計画の見直しや水回り配管などトイレ全体の改修を実施する。床ドライ化による衛生環境の改善、洋便器化による利便性向上及び節水器具やLED照明による維持管理費用の低減を実現する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア エコオフィス化改修 (空調設備改修) 工事 浦和合同庁舎 設計 環境整備センターほか4施設 (照明LED化) 工事 浦和合同庁舎ほか10施設 設計 自動車税事務所大宮支所ほか8施設</p> <p>イ エコトイレ改修 工事 川越家畜保健衛生所ほか6施設 設計 環境整備センターほか5施設</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>光熱水費等削減額13,675千円 CO2削減量400t (工事实施箇所)</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細節)財産管理費(積算内容)公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,230,757	県 債	1,228,000						2,757	323,696
前年額	907,061		907,000						61	

事業内訳書

事業名	県有施設エコオフィス化改修事業費		
単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	847,995千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,229	203	現地での打合せ、工事監理等
需用費	449	16	消耗品費等
役務費	52	0	通信運搬費等
委託料	37,025	12,651	設計業務委託
工事請負費	809,240	146,628	浦和合同庁舎（さいたま市浦和区）ほか10施設
合計	847,995	159,498	

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	382,762千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	628	△71	現地での打合せ、工事監理等
需用費	227	83	消耗品費等

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	382,762千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	28	12	通信運搬費等
委託料	18,692	△28,615	設計業務委託
工事請負費	363,187	192,789	川越家畜保健衛生所（川越市）ほか6施設
合計	382,762	164,198	

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N92	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 土地売払関係費 14,336千円				5 事業説明 (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・ 市内での利活用の検討 ・ 所在市町村での利活用の検討 ・ 民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・ 地積測量 ・ 不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・ 平成30年度 8件 売却額 1,514,404千円 ・ 令和元年度 2件 売却額 102,640千円 ・ 令和2年度 3件 売却額 249,872千円 ・ 令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・ 令和4年度 3件 売却額 878,388千円 (見込み)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2人=19,000千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃および増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	14,336	53,215						△38,879	△460
前年額	14,796	38,359						△23,563	

事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売払関係費	予算額	14,336千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	463	173	土地売払関係費(看板製作費) 463千円
役務費	4,600	304	土地売払関係費(紙面購入費) 241千円 土地売払関係費(不動産鑑定依頼等) 4,359千円
委託料	9,273	△937	土地売払関係費(土地測量委託料等) 9,273千円
合計	14,336	△460	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: ファシリティマネジメント担当
 内線: 2582 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	県庁舎再整備検討事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 5年度	根拠 法令				針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 9 11-7, 11-c, 9-1
1 事業概要 DX等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について様々な角度から検討を行う。 県庁舎再整備検討事業 16,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 令和3、4年度において検討した事項について、DXなど社会情勢の変化を踏まえて時点修正の上整理するとともに、危機管理機能の在り方や、財源の創出、工期、コストなどを踏まえた事業スキームの検討などを行う。 (2) 事業計画 上記事業内容を踏まえた県庁舎再整備に係る検討を引き続き実施する。 (3) 事業効果 DX等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について様々な角度から検討を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 総務費(細目) 財産管理費(細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×4人=38,000千円 (2) なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	16,300							16,300	△2,250	
前年額	18,550							18,550		

事業内訳書

事業名	県庁舎再整備検討事業費		
単位事業名	県庁舎再整備検討事業費	予算額	16,300千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	有識者からの意見聴取
委託料	16,100	△2,250	検討業務委託料
合計	16,300	△2,250	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 管財課
 担当名: 総務・庁舎管理担当
 内線: 2601

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N95	県庁舎環境管理事業費		一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-8	
1 事業概要	県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持等を図り、県庁舎のエコ・オフィス化に取り組む。		5 事業説明					
(1) 清掃・警備等業務	967,249千円		(1) 事業内容					
(2) 廃棄物等処分業務	13,483千円		ア 清掃・警備等業務		本庁舎及び地域機関の維持管理・秩序の維持を行う。 967,249千円			
(3) 樹木等管理業務	14,038千円		イ 廃棄物等処理業務		本庁舎から排出される廃棄物を適切に資源化及び処分を行う。 13,483千円			
			ウ 樹木等管理業務		本庁舎等の樹木の剪定や県庁花時計の植栽を行う。 14,038千円			
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)		(2) 事業計画					
			ア 清掃・警備等業務					
			(ア) 清掃: 28地区 (イ) 警備 (駐車場管理、知事公館機械警備含む): 22地区					
			(ウ) 冷暖房運転 (電気工作物保守を含む): 2地区 (エ) 駐車場管理 (警備を含む)					
			(オ) 電話交換: 1地区 (カ) 中央監視: 2地区 (浦和合同庁舎含む) (キ) 水質検査: 28地区					
			(ク) 環境測定: 11地区 (ケ) 害虫防除: 11地区					
			イ 廃棄物等処分業務		(ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分			
			ウ 樹木等管理業務		(ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽			
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果					
			ア 清掃・警備等業務					
			(ア) 清掃 (イ) 警備 (駐車場管理含む) (ウ) 冷暖房運転 (エ) 駐車場管理 (警備に含む) (オ) 電話交換					
			(カ) 中央監視 (浦和合同庁舎含む) (キ) 水質検査 (ク) 環境測定 (ケ) 害虫防除					
			イ 廃棄物等処分業務		(ア) 古紙等リサイクル (イ) 廃棄物収集運搬処分 (ウ) 廃乾電池等収集運搬処分			
			ウ 樹木等管理業務		(ア) 本庁舎等樹木管理 (イ) 花時計植栽			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活力、他団体との連携状況					
(1) 人件費	9,500千円×6.2名=58,900千円		ア 職員のマンパワーを活用した除雪作業の実施					
(2) 組織の新設	なし		イ 他団体が雇用・就業支援事業として実施するビルクリーニング講習の職場体験に協力					
(3) 改廃及び増員	なし							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	994,770					994,770	△52,475	
前年額	1,047,245					1,047,245		

事業内訳書

事業名	県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	清掃・警備等業務	予算額	967,249千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	697	0	除雪費用 603千円 除草費用 94千円
委託料	966,552	△52,475	清掃業務 626,821千円 警備業務 150,720千円 冷暖房運転業務 18,274千円 電話交換業務 32,329千円 中央監視業務 138,408千円
合計	967,249	△52,475	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20	0	廃棄物運搬収集処分 20千円
委託料	13,463	0	古紙等リサイクル 4,301千円 廃棄物収集運搬処分 4,718千円 廃乾電池等収集運搬処分 4,444千円

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,483	0	

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	495	0	花時計植栽 495千円
役務費	671	0	衛生会館壁面緑化選定 671千円
委託料	12,674	0	本庁舎等樹木管理 本庁地区 7,713千円 知事公館地区 4,961千円
使用料及び賃借料	198	0	花時計植栽における借上げバス代 198千円
合計	14,038	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：設備担当
 内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	省エネルギーサービス委託事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有施設省エネルギーサービス導入事業費			
事業期間	平成16年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	13
						分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり		SDGsターゲット	13-1, 13-2, 13-3,
1 事業概要 県有施設にE S C Oを導入し、庁舎等の建築物で使用する電気やガスなどのエネルギー消費量の削減を図る。 嵐山郷省エネルギーサービス委託事業費 20,795千円				5 事業説明 (1) 事業内容 嵐山郷省エネルギーサービス委託事業費 期間：平成23年度から令和6年度まで 契約額：286,203,680円 (2) 事業計画 令和5年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円 令和6年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円 (3) 事業効果 令和元年度 年間削減実績額 5施設 183,681千円 令和2年度 年間削減実績額 4施設 124,678千円 令和3年度 年間削減実績額 2施設 54,028千円 令和4年度 年間削減予定額 1施設 20,849千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間資金を活用したP F I事業として実施 E S C O事業の導入可能性調査を職員のマンパワーで実施							
3 地方財政措置の状況 なし				(5) その他(E S C O事業とは) Energy Service Companyの略。ESCO事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などのサービスを契約者に提供するもの。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	20,795						20,795	0			
前年額	20,795						20,795				

事業内訳書

事業名	省エネルギーサービス委託事業費		
単位事業名	嵐山郷省エネルギーサービス委託事業費	予算額	20,795千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,795	0	業務委託
合計	20,795	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2644

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P17	税務広報費	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	根拠法令	なし		針路分野施策		SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-4		
1 事業概要	5 事業説明							
租税教育及び納期内納付等勸奨	(1) 事業内容							
ア 三県(千葉、神奈川、埼玉県)共同による広報	ア 三県(千葉、神奈川、埼玉県)共同による広報：自動車税リーフレット(4月)、不動産取得税リーフレット(6月)作成 1,255千円							
イ 自動車税納期内納税広報	イ 自動車税納期内納税広報：自動車税納期内納税ラジオCM(5月) 398千円							
ウ 租税教育事業	ウ 租税教育事業：小学生用(3月)及び中学生用租税教育用副教材(6月)・租税教育用副教材点字版(4月)、租税教育推進協議会に係る負担金(租税教育推進協議会運営委員会の開催(5月)、租税教育推進協議会定期総会の開催(6月)) 2,185千円							
エ 税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	エ 税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報：税務署管内納税貯蓄組合連合会が発行する会報への県税PR記事掲載 7件、自動車税の納期内納税に関するポスターの配布・掲示 3,000部 1,128千円							
オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業	オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業：ポスター作成 59千円							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)	(2) 事業効果 租税知識の普及、納税意識の高揚及び納税秩序の維持による納期内納税率の向上							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(館)徴税費(細目)徴税費 (細節)一般経費(積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費	(3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・千葉県、神奈川県と共同で自動車税リーフレット、不動産取得税リーフレットを作成 ・浦和税務署と連携し、租税教育用副教材を作成 ・民間企業との協働による自動車税納期内納税キャンペーンの実施							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,025					5,025	13	
前年額	5,012					5,012		

事業内訳書

事業名	税務広報費		
単位事業名	三県(千葉、神奈川、埼玉県)共同による広報	予算額	1,255千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,255	62	リーフレット印刷代(自動車税、不動産取得税)
合計	1,255	62	

単位事業名	自動車税納期内納税広報	予算額	398千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	398	0	ラジオCM広報手数料
合計	398	0	

単位事業名	租税教育事業	予算額	2,185千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,835	△34	租税教育用副教材の印刷代(小学生版、中学生版、点字版)
負担金、補助及び交付金	350	0	租税教育推進協議会への負担金
合計	2,185	△34	

単位事業名	税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	予算額	1,128千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	△20	会報への県税に関する記事掲載手数料
委託料	1,008	5	納税貯蓄組合総連合会を通じた広報業務委託
合計	1,128	△15	

単位事業名	自動車税納めてプラスキャンペーン事業	予算額	59千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59	0	キャンペーン告知ポスター印刷代
合計	59	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N66	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 税収確保対策の着実な実施により、県税全体の納税率は98.8%となり、昭和29年度以降の税務統計上、最高記録となったが、全国平均を上回ることにはできなかった。 このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。 ア 預貯金調査電子化事業 9,240千円 イ 自動車税納税率向上対策事業 997千円 ウ 公売処分強化事業 1,017千円 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 2,402千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 預貯金等調査電子化事業 (調査経費) システム利用基本料及び利用料 9,240千円 イ 自動車税納税率向上対策事業 (財産調査経費) 滞納処分のスピードアップ 997千円 ウ 公売処分強化事業 (広報) 効果的な公売を行うための広告宣伝費 (チラシの作成等) 1,017千円 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 2,402千円 (2) 事業計画 ア 預貯金等調査電子化事業 主要な差押財産である預貯金等について、専用ネットワークを利用した調査システムを活用し、預貯金等の早期発見による税収確保の迅速化を図る。 イ 自動車税納税率向上対策事業 自動車税の税収確保と納税率を向上させるため、事務所における財産調査及び差押えを徹底する。 ウ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査を行うことにより適正課税の推進を図る。 (3) 事業効果 県の納税率 令和3年度 98.8%→ 令和4年度 99.0% (目標) → 令和5年度 更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 総務費 (款) 徴税費 (細目) 徴税費 (細節) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	13,656							13,656	0
前年額	13,656							13,656	

事業内訳書

事業名	税込確保対策強化事業費		
単位事業名	預貯金調査電子化事業	予算額	9,240千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	9,240	0	預貯金調査システム利用料（年間）
合計	9,240	0	

単位事業名	自動車税納税率向上対策事業	予算額	997千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	東京都の勤務先への財産調査のための出張（45回）
役務費	921	123	給与調査等郵送代（4,000通×2往復） 登録事項証明書印紙代（700件）
合計	997	123	

単位事業名	公売処分強化事業	予算額	1,017千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,017	△123	不動産公売広告手数料
合計	1,017	△123	

単位事業名	不正軽油撲滅対策等強化事業	予算額	2,402千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,402	0	不正軽油撲滅対策等強化事業
合計	2,402	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税管理・課税担当
 内線：2658

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N67	県税窓口等業務委託事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業の概要	<p>自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しようよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。</p> <p>また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。</p> <p>さらに、自動車税事務所の支所（4支所）の派出窓口終了後の一時的な対応として、県税徴収金の集金等を指定金融機関に委託する。</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費 66,755千円 イ 県税窓口業務委託化事業費 156,510千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費 66,755千円 ①民間企業への運営委託費（オペレーター、通信システム等） ②委託費以外に県が用意する費用（ナビダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等） イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 156,510千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費 ①自動車税に関する応答業務（通年）、②自動車税に関する納税しようよう業務（準備業務含む）（8月～10月）、③個人事業税に関する納税しようよう業務（10月～11月、1月～2月） イ 県税窓口業務委託化事業費 6事務所で実施（R5.3月からR7.2月まで第8期契約）。以下①～④の県税窓口業務等の委託（通年） ①案内業務（窓口案内、代表電話受付）、②管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力）、③納税業務（県税の収納）、④課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等）⑤証紙廃止に伴う総合窓口業務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 自動車税コールセンター運営事業費 ①混雑時(5月定期課税時)の通話本数の増加。県民サービスの向上 令和4年度 27,016件 ②納税しようようによる納税率（現年自動車税）の向上 平成21年度 98.7%→令和2年度 99.7% イ 県税窓口業務委託化事業費 ①県民サービスの向上、②県職員が権限行使業務、専門的業務に集中できることによる徴収対策の強化 平成22年度納税率94.3%・未済額364億円 → 令和3年度 納税率98.8%・未済額88億円</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.4人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	223,265								223,265	4,431
前年額	218,834								218,834	

事業内訳書

事業名	県税窓口等業務委託事業費		
単位事業名	自動車税コールセンター運営事業費	予算額	66,755千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	440	0	課税通知同封用リーフレット印刷費、事務用品購入費等
役務費	2,048	0	通話料金(120,000件) ナビダイヤル基本料(年間) SMS催告システム利用料(11月～1月)
委託料	63,937	4,303	コールセンター運営業務
使用料及び賃借料	330	0	監視カメラ・入退室管理システム(年間)
合計	66,755	4,303	

単位事業名	県税窓口業務委託化事業費	予算額	156,510千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	156,510	12,228	県税窓口業務委託化事業費
合計	156,510	12,228	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N68	自動車税多言語対応事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	令和元年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	10	
								SDGsターゲット	10-4	
1 事業概要	日本語が読めない外国人の納税者や滞納者の納税環境を整備し、自動車税の理解と自主納付の促進を図る。 (1) 多言語対応QRコード設定事業費 1,172千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多言語対応QRコード設定事業費 (通知内容の翻訳、翻訳した外国語サイトとリンクするQRコードの設定等) 委託料 1,172千円 (2) 事業計画 外国人の納税者や滞納者に対し自動車税の課税や納税について正確な理解と自主納付を促進するため、納税通知書や催告書の内容を中国語、英語等11種類の外国語に翻訳したサイトにリンク可能なQRコードを納税通知書等に印字する。 (3) 事業効果 外国人の納税環境の整備、税込確保の促進						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=95千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,172							1,172	0	
前年額	1,172							1,172		

事業内訳書

事業名	自動車税多言語対応事業費		
単位事業名	多言語対応QRコード設定事業費	予算額	1,172千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,172	0	多言語対応QRコード設定事業費
合計	1,172	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：2662

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	統一QRコード対応事業費			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 納税手段の多様化を実現するため、地方税統一QRコード納税に対応する。 (1) 地方税統一QRコード対応事業費 42,947千円				5 事業説明 (1) 事業内容 納税手段の多様化を実現するため、地方税統一QRコード納税に対応する。また、地方税統一QRコード納税の開始に伴う、金融機関窓口における県税収納事務の取扱いの変更に対応するためシステム改修を行う。 (2) 事業計画 ア 地方税統一QRコードを用いた納税への対応 イ 地方税統一QRコード対応に伴うシステム改修 (3) 事業効果 地方税統一QRコードを用いた納税の円滑な運用による県民の納税利便性の向上。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	42,947							42,947	△127,042
前年額	169,989							169,989	

事業内訳書

事業名	統一QRコード対応事業費		
単位事業名	統一QRコード対応事業費	予算額	42,947千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,000	0	統一QRコード対応帳票印刷
委託料	39,947	△127,042	統一QRコード対応事業費
合計	42,947	△127,042	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：2662

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	税務システムの継続運用に係る最適化事業			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	9, 10
								SDGsターゲット	9-1, 10-4
1 事業概要	税務システムを継続的かつ安定的に稼働させるため機器更新や、外部環境の変化に対応するためシステム改修を行う。 税務システムの継続運用に係る最適化事業 180,360千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 税務システム環境構築業務 税務システムを継続的かつ安定的に稼働させるための機器更新、及びシステム改修の経費 イ 税務システムのIEモード対応業務 税務端末の更新によるWebブラウザの変更に伴う、EdgeのIEモードに対応するための経費。 ウ 他機関システムとのデータ連携改修 データ連携基盤の構築に向けた、要件定義、基本設計の経費 エ 滞納整理支援システム再構築業務 滞納整理支援システムの構築に向けた、現行システムの調査・分析、要件定義の経費 (2) 事業計画 ア 税務システム環境構築業務 (ア)機器更新に向けた調査、基本設計等、(イ)標準ブラウザ変更への対応、 (ウ)標準文字集合(文字情報基盤)への移行、(エ)eLTAxシステム更改対応、(オ)暗号化対応 イ 税務システムのIEモード対応業務 (ア)IEモード対応に向けたシステム改修 ウ 他機関システムとのデータ連携改修 (ア)機能要件整理、(イ)要件定義、(ウ)基本設計 エ 滞納整理支援システム再構築業務 (ア)現行システムの調査・分析、(イ)機能要件等の整理、(ウ)開発方式、稼働環境の検討等、(エ)要件定義 (3) 事業効果 税務システムの継続的かつ安定的な稼働					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	180,360							180,360	180,360
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	税務システムの継続運用に係る最適化事業		
単位事業名	税務システム継続運用に係る最適化事業	予算額	180,360千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	185	185	総合評価委員会委員報酬 46,200円×2人×2回
委託料	180,126	180,126	税務システム継続運用に係る改修及び調査費
使用料及び賃借料	49	49	総合評価委員会会場使用料 22,000円×2回×1.1
合計	180,360	180,360	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：DX推進担当
 内線：2748

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P20	税務行政のDX化推進事業	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし	針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット	
1 事業概要	税務ネットワーク内に文書管理システムを導入し、現在紙で行っている税業務の電子化を実現するとともに、将来のテレワーク実現に向けた準備を行う。 ア 文書管理システム構築 29,685千円 イ テレワーク導入を見据えた税務システム環境調査 6,581千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文書管理システム構築 29,685千円 マイナンバー利用事務系ネットワークに文書管理システムを構築するための要件定義を行う。 イ テレワーク導入を見据えた税務システム環境調査 6,581千円 テレワーク導入を見据えてシンククライアント導入に係る条件調査を行う。 (2) 事業計画 ア 文書管理システムを構築するための要件定義を行う。 (ア) 文書事務上の課題を抽出するための業務棚卸を実施 (イ) 業務改善につながる機能の調査及び導入機能の決定 (ウ) 導入システムの要件定義 イ シンククライアント導入に係る条件調査を行う。 (3) 事業効果 ア 税務事務をデジタル化し、業務の簡素化や手順の改善が図られる。 イ 業務管理の高度化が実現する。 ウ 効率的な税務事務の実現により、職員が複雑・困難な事案へ集中することで、更なる税収確保につながる。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,266						36,266	36,266
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	税務行政のDX化推進事業		
単位事業名	文書管理システムの導入事業	予算額	29,685千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,685	29,685	文書管理システム要件定義等
合計	29,685	29,685	

単位事業名	テレワークを見据えた税務システムの稼働環境調査事業	予算額	6,581千円
-------	---------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	160	ネットワークに係るセキュリティ相談員委嘱 4回 159,600円
旅費	20	20	セキュリティ相談員費用弁償 3,000円×4回 12,000円 テレワークに係る会議 816円×2人×3回 4,896円 テレワークに係る会議 1,328円×2人×1回 2,656円
委託料	6,401	6,401	シンククライアント導入に係る条件調査等
合計	6,581	6,581	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：DX推進担当
 内線：2747

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要 県への申請手続等の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムを開発し、担当課が申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 19,393千円				5 事業説明 (1) 事業内容 バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業 19,393千円 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにする。 (2) 事業計画 県の行政手続の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムを開発し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。 納税確認システムを申請手続等の担当課が利用するための端末を配備する。 (3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の利便性が向上する。						
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	19,393							19,393	19,393	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	19,393千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,480	18,480	システム開発及び保守費用
使用料及び賃借料	913	913	システム用端末賃借料
合計	19,393	19,393	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：税務システム担当
 内線：7608

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N69	税務システム維持管理費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費			
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10, 16, 17		
								SDGsターゲット	10-4, 16-6, 17-1		
1 事業概要	適正な賦課徴収業務を行うため、税務システムを適切に維持管理し、安定した運用を行う。 (1)システム機器整備費 206,954千円 (2)システム運用管理・機能修正等委託費 189,645千円 (3)収納情報処理委託費 41,178千円 (4)電子納税経費 23,937千円 (5)入力委託・帳票印刷等維持管理経費 71,485千円 (6)納税通知書等の封入封かん業務委託 41,070千円 (7)税務情報管理システム運営委託費 48,920千円 (8)クレジット納税運用事業費 621千円 (9)不動産取得税課税効率化事業費 9,324千円 (10)システム税制改正等対応改修費 83,309千円			5 事業説明							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(1) 事業内容							
				ア システム機器整備費 税務システムを構成する機器や通信回線の使用料 206,954千円 イ システム運用管理・機能修正等委託費 税務業務に必要な機能を保持し、システムを常に安定して稼働させるための業務委託費 189,645千円 ウ 収納情報処理委託費 税務システムに反映させるためのデータ作成委託費 41,178千円 エ 電子納税経費 納税者の利便性向上のためマルチペイメントによる収納を行うための経費 23,937千円 オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 税務データの入力及び各種帳票の印刷や消耗品等の費用 71,485千円 カ 納税通知書等の封入封かん業務委託 納税通知書等の作成及び封入封かん作業の委託費 41,070千円 キ 税務情報管理システム運営委託費 賦課業務に必要な税務情報をシステムへ反映させるための経費 48,920千円 ク クレジット納税運用事業費 自動車税について、インターネット上でクレジットカードによる納税を行うための経費 621千円 ケ 不動産取得税課税効率化事業費 不動産取得税課税情報をデータ入手することにより課税事務効率化をはかるための経費 9,324千円 コ システム税制改正等対応改修費 税制改正に対応するためのシステム改修を行うための経費 83,309千円							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細節) 一般経費(積算内容) 電算処理に係る委託料				(2) 事業効果							
				ア 税制改正への対応、イ 賦課徴収事務の効率化、ウ 納税者の利便性の向上							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.75人=85,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	716,443							716,443	45,957		
前年額	670,486							670,486			

事業内訳書

事業名	税務システム維持管理費		
単位事業名	システム機器整備費	予算額	206,954千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	206,954	△6,648	税務システムサーバ等賃貸借（年間） システム用端末機（年間） システム用プリンタ（年間） 他
合計	206,954	△6,648	

単位事業名	システム運用管理・機能修正等委託費	予算額	189,645千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	189,645	33,734	システム運用管理、機能修正等委託費
合計	189,645	33,734	

単位事業名	収納情報処理委託費	予算額	41,178千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	41,178	182	収納情報処理委託費
合計	41,178	182	

単位事業名	電子納税経費	予算額	23,937千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	16,217	0	M P N 収納金融機関手数料等
委託料	7,720	0	M P N 共同利用センター利用料
合計	23,937	0	

単位事業名	入力委託・帳票印刷等維持管理経費	予算額	71,485千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	29,533	5,750	収納関連帳票印刷等 (法人二税、個人事業税 他)
役務費	2,832	0	不動産取得税課税資料作成手数料
委託料	39,120	△33,622	入力委託・帳票印刷等維持管理経費
合計	71,485	△27,872	

単位事業名	納税通知書等の封入封かん業務委託	予算額	41,070千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	41,070	41,070	納税通知書等の封入封かん業務委託
合計	41,070	41,070	

単位事業名	税務情報管理システム運営委託費	予算額	48,920千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	48,920	37	税務情報管理システム運営委託費
合計	48,920	37	

単位事業名	クレジット納税運用事業費	予算額	621千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	621	0	クレジット納税運用事業費
合計	621	0	

単位事業名	不動産取得税課税効率化事業費	予算額	9,324千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	858	△6	不動産取得税データ入力票印刷
委託料	8,466	△629	不動産取得税データ入力業務
合計	9,324	△635	

単位事業名	システム税制改正等対応改修費	予算額	83,309千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	83,309	6,089	システム税制改正等対応改修費
合計	83,309	6,089	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：納税・管理担当
 内線：7606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地方自治法施行令第158条の2			針路分野施策		SDGsゴール	10, 17	
								SDGsターゲット	10-4, 17-1	
1 事業概要 コンビニエンスストア会社やスマートフォン決済アプリ会社に自動車税（種別割）、個人事業税及び不動産取得税の収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの収納データや収納金の取りまとめを委託する。 コンビニ等収納委託 81,179千円				5 事業説明 (1) 事業内容 コンビニ等収納委託 81,179千円 コンビニエンスストア会社及びスマートフォン決済アプリ会社に収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリで収納された収納データや収納金の取りまとめを委託する。 (2) 事業効果 納税者の利便性の向上により、納期内納付率が上昇している。さらに、督促等に要する経費の削減が見込まれる。 納期内納付率（自動車税）・・・平成16年度：64.7%→令和4年度：85.8%(税額ベース) (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自動車税納税通知書(約240万通)を発送するための封筒に、広告掲載を希望する企業を募集し、広告料を徴収することで歳出額の軽減を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	81,179	4,040						77,139	△509	
前年額	81,688	4,060						77,628		

事業内訳書

事業名	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費		
単位事業名	コンビニ等収納委託	予算額	81,179千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	81,179	△509	コンビニ等収納委託費
合計	81,179	△509	

令和 5年度予算見積調書

課室名：税務課
 担当名：総務・企画担当
 内線：2640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	納税協力団体補助			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	納税協力団体補助	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	10
								SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 納税協力団体の育成を図る。 (1) 埼玉県石油業協同組合 3,290千円 (2) 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 620千円 (3) 埼玉県市町村税務協議会 390千円 (4) 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県石油業協同組合 補助金 3,290千円 イ 埼玉県納税貯蓄組合総連合会 補助金 620千円 ウ 埼玉県市町村税務協議会 補助金 390千円 エ 埼玉県たばこ商業協同組合連合会 補助金 230千円 (2) 事業効果 納税協力団体の育成を図り、納税意識の高揚、課税資料の円滑な収集及び納税率の向上に繋がる。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 納税協力団体の活動を通じて、県民や事業者の納税意識の高揚を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,530							4,530	0
前年額	4,530							4,530	

事業内訳書

事業名	納税協力団体補助		
単位事業名	埼玉県石油業協同組合	予算額	3,290千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,290	0	埼玉県石油協同組合
合計	3,290	0	

単位事業名	埼玉県納税貯蓄組合総連合会	予算額	620千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	埼玉県納税貯蓄組合総連合会
合計	620	0	

単位事業名	埼玉県市町村税務協議会	予算額	390千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県市町村税務協議会
合計	390	0	

単位事業名	埼玉県たばこ商業協同組合連合会	予算額	230千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県たばこ商業協同組合連合会
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：総務事務センター

担当名：総務事務システム第一担当

内線：2395

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	総務事務システム再構築事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	8, 9, 17	
								SDGsターゲット	8-2, 9-1, 17-14	
1 事業概要 現行の総務事務システムは稼働から14年が経過し、セキュリティ維持や機能改修などにおいて、運用上の課題が生じている。 現行システムの機器賃貸借契約の満了(令和6年12月)に伴い、当システムが抱える重要課題の解決に加え、最新技術の活用やさらなるペーパーレス化など、DX推進を踏まえた抜本的な機能見直しを行っていく。 総務事務システムの再構築 232,813千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総務事務システムの再構築 232,813千円 (2) 事業計画 ア 次期総務事務システムの設計・構築 令和3年度の最適化計画、令和4年度の要件定義を基に、令和5年度から令和6年度にかけて、総務事務システムの設計・構築を行う。 (3) 事業効果 ア 旧式化したシステムから脱却し、セキュリティ強化、クラウド移行等を実現する。 イ UI/UXの改善により、ユーザーの利便性を向上させる。 ウ 教育局の総務事務システムと統合し、運用コストを削減する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	232,813							232,813	232,813	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	総務事務システム再構築事業費		
単位事業名	システム開発費	予算額	232,813千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	総合評価審査委員会委員謝金 25,000円×2人×2回
委託料	232,713	232,713	総務事務システム設計・構築費 232,713,000円
合計	232,813	232,813	

令和 5年度予算見積調書

課室名：総務事務センター
 担当名：総務事務システム第一担当
 内線：2395 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N109	総務事務システム運用管理事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	8, 9, 17	
								SDGsターゲット	8-2, 9-1, 17-14	
1 事業の概要 総務事務システムは各職員の諸手当や人事情報等の届出を職員本人に入力させ、その認定等の事務を総務事務センターで集中処理するためのシステムである。 本事業は総務事務システムの安定稼働及び認定事務等に必要の人員の確保を目的とする。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム維持管理経費 システムの運用保守業務委託 サーバ機器等の維持管理 62,269千円 イ 職員支援等事務費 認定業務及びヘルプデスク業務等を行う人員の確保 51,124千円 ウ 認定事務費 通信費、消耗品費 438千円						
(1) システム維持管理経費 62,269千円 (2) 職員支援等事務費 51,124千円 (3) 認定事務費 438千円				(2) 事業計画 ア 総務事務システムの安定稼働(目標：稼働率100%) イ 認定事務等の集中処理 (ア) 令和5年 4月 定期人事異動関連事務 (イ) 令和5年 6月 期末・勤勉手当事務 (ウ) 令和5年 7月 諸手当の事後確認 (エ) 令和5年10月 年末調整事務 (カ) 令和5年12月 期末・勤勉手当事務 (ク) 令和6年 3月 年度切替え事務						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 総務事務のシステム化及び集中処理による県庁全体の総務事務の効率化						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 ア システム運用保守業務の民間委託(民間のノウハウや専門知識を活用) イ 認定業務及びヘルプデスク業務の民間委託(業務の多寡に応じた柔軟な人員配置を実現)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	113,831	3,741						110,090	△14,299	
前年額	128,130	3,741						124,389		

事業内訳書

事業名	総務事務システム運用管理事業費		
単位事業名	システム維持管理経費	予算額	62,269千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20	0	情報漏えい対策ソフトサポート料 19,635円
委託料	40,223	△14,016	総務事務システム運用管理業務 31,416,000円 制度改正・機能改善改修 8,429,784円 統合基盤運用業務 376,860円
使用料及び賃借料	22,026	△10	システム構成機器賃借料 20,762,796円 パソコン賃借料 1,262,676円
合計	62,269	△14,026	

単位事業名	職員支援等事務費	予算額	51,124千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	51,124	0	ヘルプデスク・認定・健康管理業務委託 51,123,204円
合計	51,124	0	

単位事業名	認定事務費	予算額	438千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	360	△240	消耗品・図書購入費 359,170円
役務費	78	△33	書類発送費 77,330円
合計	438	△273	

令和 5年度予算見積調書

課室名：総務事務センター
 担当名：財務・旅費・文書管理システム担当
 内線：2298 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N110	文書・財務・旅費システム運用管理事業費	一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	総務事務集中管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし	針路分野施策		SDGsゴール	8	
						SDGsターゲット	8-2	
1 事業の概要	業務システム（文書管理システム、財務会計システム、旅費システム等）は県の業務の基幹となるシステムである。業務システムは電子県庁の基幹であることから、安全・確実な運用を最優先して運用管理を行う。 ア システム運用管理 396,931千円 イ 事務集中処理 110,351千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運用管理 396,931千円 (ア) システムの維持管理、運用委託、機器賃借 ・文書・財務・旅費システム運用 121,307千円 ・機器及びソフトウェア等賃貸借 250,668千円 ・収納データ等作成・MPN収納業務 12,965千円 (イ) その他の維持管理等経費（ライセンス料、回線費、空調機等維持等） 11,991千円 イ 事務集中処理 110,351千円 業務システムを利用する職員へのヘルプ、業務システムの操作研修、調整を要する旅費の代行入力、旅行用務先の登録及び旅費請求書の作成 ・業務システム運用サポート・旅費代行入力等業務委託 108,240千円 ・統合基盤システム運用・監視業務委託 2,111千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 業務システムを安定的に稼働させ、稼働率100%、セキュリティ事故ゼロを目指す。 (3) 事業効果 ア 稼働率100%、セキュリティ事故ゼロ					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 包括算定経費（細目）企画費 (細節) 情報管理等費 (積算内容) 電子計算機による情報処理、運用等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.6人＝110,200千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	507,282						507,282	18,030
前年額	489,252						489,252	

事業内訳書

事業名	文書・財務・旅費システム運用管理事業費		
単位事業名	システム運用・管理	予算額	396,931千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	99	△1	関係機関打合せ、障害時対応 98,317円
需用費	2,111	△464	消耗品、バックアップ用品他購入 1,796,769円 サーバー室空調機等修繕 313,500円
役務費	6,010	1,710	オンラインデータ伝送手数料・回線料 1,524,864円 MPN回線料・接続試験料 3,208,524円 遠隔監視に係るネットワーク利用料 219,912円 FAX回線料 87,992円 入退室管理システムの更新料 968,000円
委託料	136,290	15,723	文書管理・財務会計・旅費システム運用委託 121,307,000円 公金収納データ作成委託 11,380,349円 MPN収納業務委託 1,584,612円 サーバ室等空調機保守委託 352,000円 入退室システム保守委託 345,664円 ISDN回線廃止に伴う財務会計システム改修業務委託 1,320,000円
使用料及び賃借料	252,321	0	業務システム機器・ソフトウェア賃借料 250,668,000円 非常時接続用端末等賃借料 62,904円 MapFanSDK地図ソフト更新料 990,000円
負担金、補助及び交付金	100	0	MPN推進協議会への負担金 100,000円

単位事業名	システム運用・管理	予算額	396,931千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	396,931	16,968	

単位事業名	事務集中処理	予算額	110,351千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,351	1,062	業務システム運用サポート・旅費代行入力等業務委託 108,240,000円 統合基盤システム運用・監視業務委託 2,110,680円
合計	110,351	1,062	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2559

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P4	私立学校運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
				分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3	
1	事業概要 次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 ア 私立小学校運営費補助 548,397千円 イ 私立中学校運営費補助 2,336,805千円 ウ 私立高等学校運営費補助 16,652,907千円 エ 私立特別支援学校運営費補助 61,296千円 オ 私立専修・各種学校運営費補助 386,202千円 カ 事務費(私立学校助成審議会等) 624千円 キ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 63,891千円	5	事業説明 (1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 16,652,907千円(前年比 239,794千円増 1.5%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 319,869円(前年比4,136円増 1.3%増)※標準費354,027円(前年比 4,117円増 1.2%増) ・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額 イ 専修・各種学校 386,202千円(前年比 17,756千円減) ・専修学校(高等課程) 補助単価 83,910円(前年比 510円増 0.6%増) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価 25,670円(前年比 160円増 0.6%増) ウ その他(小・中・特別支援) 2,946,498千円(前年比 28,022千円増 1.0%増) エ 事務費 624千円(前年比 同額) オ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 63,891千円(前年比 63,316千円減 49.8%減) ・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施					
2	事業主体及び負担区分 事業主体 学校法人等 (国:定額、県:定額) 学校法人等:補助を除く全額	(2)	事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。					
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)高等学校296,100円 中学校295,400円 小学校 295,400円	(3)	事業効果 事業活動収支比率(高等学校) 平成23年度:97.8 → 平成28年度:92.0 → 令和3年度:93.6					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	20,050,122	国庫支出金					17,174,327	186,744
前年額	19,863,378						17,063,164	

事業内訳書

事業名	私立学校運営費補助		
単位事業名	私立小学校運営費補助	予算額	548,397千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	548,397	15,391	1人あたり 247,700円、5校分
合計	548,397	15,391	

単位事業名	私立中学校運営費補助	予算額	2,336,805千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,336,805	10,522	1人あたり 253,931円、31校分
合計	2,336,805	10,522	

単位事業名	私立高等学校運営費補助	予算額	16,652,907千円
-------	-------------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,652,907	239,794	全日制 1人あたり 319,869円、48校分 通信制(狭域) 1人あたり 80,988円、2校分 通信制(広域) 1人あたり 12,592円、1校分

単位事業名	私立高等学校運営費補助	予算額	16,652,907千円
-------	-------------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,652,907	239,794	

単位事業名	私立特別支援学校運営費補助	予算額	61,296千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	61,296	2,109	中学部 1人あたり 1,563,224円、1校分 高等部 1人あたり 1,576,400円、1校分
合計	61,296	2,109	

単位事業名	私立専修・各種学校運営費補助	予算額	386,202千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	386,202	△17,756	高等課程 1人あたり 83,910円、5校分 専門課程等 1人あたり 25,670円、59校分
合計	386,202	△17,756	

単位事業名	事務費	予算額	624千円
-------	-----	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	埼玉県私立学校助成審議会委員報酬 15人分
旅費	63	0	埼玉県私立学校助成審議会委員の出席交通費 15人分
役務費	92	0	通信運搬費、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	55	0	会場借上料 2回分
合計	624	0	

単位事業名	私立学校 I C T 教育環境整備事業補助	予算額	63,891千円
-------	-----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,891	△63,316	I C T 教育環境整備促進のための補助を実施 63,891千円
合計	63,891	△63,316	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S5	私立幼稚園運営費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-2	
1 事業概要 次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 私立幼稚園運営費補助 14,324,757千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各幼稚園の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。 14,324,757千円（前年比 285,182千円減 2.0%減） 【補助単価（学校法人立）】 ・3歳～5歳児 197,615円（前年比 2,222円増） ・満3歳児 98,808円（前年比 1,111円増） 【補助単価（非学校法人立）】 ・3歳～5歳児 59,400円（前年比 ±0円） ・満3歳児 29,767円（前年比 ±0円） (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員1人当たり園児数（幼稚園）平成23年度：13.81人 平成28年度：12.06人 令和3年度：11.49人						
2 事業主体及び負担区分 事業主体 学校法人等 負担区分 国：定額、県：定額、学校法人等：補助を除く全額										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費（積算内容）172,100円										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	14,324,757	2,524,365						11,800,392	△285,182	
前年額	14,609,939	2,408,600						12,201,339		

事業内訳書

事業名	私立幼稚園運営費補助		
単位事業名	私立幼稚園運営費補助	予算額	14,324,757千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容												
負担金、補助及び交付金	14,324,757	△285,182	<p>【補助単価】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">学校法人立</td> <td style="width: 30%;">3歳～5歳児</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">197,615円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>満3歳児</td> <td style="text-align: right;">98,808円</td> </tr> <tr> <td>非学校法人立</td> <td>3歳～5歳児</td> <td style="text-align: right;">59,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>満3歳児</td> <td style="text-align: right;">29,767円</td> </tr> </table>	学校法人立	3歳～5歳児	197,615円		満3歳児	98,808円	非学校法人立	3歳～5歳児	59,400円		満3歳児	29,767円
学校法人立	3歳～5歳児	197,615円													
	満3歳児	98,808円													
非学校法人立	3歳～5歳児	59,400円													
	満3歳児	29,767円													
合計	14,324,757	△285,182													

令和 5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：幼稚園担当
 内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S6	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	幼児教育の質向上推進事業補助金交付要綱 私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助金交付要綱		針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業の概要	幼児教育の質の維持・向上及び相談事業の支援等により、安心して子供を産み、子育てができる環境を整備し、少子化・人口減少に歯止めをかける。 ア 幼児教育の質向上推進事業 2,252千円 イ 私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業補助 3,025千円 ウ 子育て活動支援事業補助 5,345千円		5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア (公社)全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園における優秀な人材を確保するための事業及び中堅教員を対象とする研修事業に必要な経費を補助する。 (ア) 合同就職説明会の実施 (イ) 中堅教員研修の実施 イ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会に対し、幼稚園等新規採用教員研修の運営経費を補助することにより、新規採用教員が参加しやすい運営方法で組織的、計画的な研修が行なえるような研修会運営を促進する。 年間10日間の園外研修(日帰り研修7日間、宿泊研修2泊3日) ウ 幼児教育相談・情報提供事業補助 (2) 事業効果 ・ 合同就職説明会の実施により学生等が幼稚園教員の求人情報や幼稚園に関する情報を得やすくなり、学生等の幼稚園への就職意識が高められる。一方、幼稚園側は幅広い人材に接する機会が増え、より優秀な人材を確保することが可能となることから、幼児教育の質の向上が図られる。 ・ 幼稚園において新規採用教員やリーダーシップを発揮できる中堅教員を育成することにより、幼児教育の質の向上が図られる。 ・ 子育てに不安を持つ保護者等の育児不安が解消され、幼稚園等や家庭の持つ教育力の向上を図り、幼児の健全な育成が促される。 (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会と連携し、幼稚園教員の人材確保事業や新規採用教員・中堅教員に対する研修事業を行うことにより、幼児教育の質の向上を図ることができる。 ・ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会と連携を行うことにより、私立幼稚園等が地域の幼児教育センターとしての役割を充実させることが可能となる。					
2 事業主体及び負担区分	ア (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 (県：定額) イ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 (県：定額) ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 (補助率上限：県1/2)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.6人=15,200円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,622						10,622	△799
前年額	11,421						11,421	

事業内訳書

事業名	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		
単位事業名	幼児教育の質向上推進事業	予算額	2,252千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,252	△169	
合計	2,252	△169	

単位事業名	私立幼稚園等新規採用教員研修促進事業費補助	予算額	3,025千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,025	△228	
合計	3,025	△228	

単位事業名	子育て活動支援事業補助	予算額	5,345千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,345	△402	
合計	5,345	△402	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2563

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	私立学校父母負担軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-5, 4-6
1 事業概要			5 事業説明						
教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 ア 私立学校授業料等軽減事業補助 4,650,548千円 イ 私立学校入学金軽減事業補助 586,100千円 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助 2,187千円 エ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助 20,908千円 オ 事務費 40,333千円			(1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助 (入学金軽減事業含む) (補助対象見込 49,501人) 5,236,648千円 (ア) 小・中学校 20,496千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,202,619千円 (ウ) 特別支援学校 1,622千円 (エ) 高等専修学校 11,911千円 ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助 (補助対象見込 12人) 2,187千円 エ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助 (補助対象生徒見込 59人) 20,908千円 オ 事務費 40,333千円 (2) 事業効果 経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数>H22年度:7人 R3年度:1人 <経済的理由の滞納者数> H22年度:171人 R3年度:92人						
2 事業主体及び負担区分									
<授業料等、入学金> (県10/10) <専門学校生> (国10/10、県0)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,300,076	110,307					5,189,769	196,816	
前年額	5,103,260	120,472					4,982,788		

事業内訳書

事業名	私立学校父母負担軽減事業補助		
単位事業名	私立学校授業料軽減事業補助	予算額	4,650,548千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,650,548	229,877	小学校 5校 14人 中学校 31校 47人 高等学校（全日制）48校 25,922人 高等学校（通信制）9校 1,391人 特別支援学校 1校 7人 専修・各種学校 8校 127人
合計	4,650,548	229,877	

単位事業名	私立学校入学金軽減事業補助	予算額	586,100千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	586,100	△28,400	高等学校（全日制）48校 5,858人 特別支援学校 1校 3人
合計	586,100	△28,400	

単位事業名	専門学校生の授業料等負担軽減補助	予算額	2,187千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	147	0	修学支援アドバイザー経費
負担金、補助及び交付金	2,040	0	専修学校 12人
合計	2,187	0	

単位事業名	私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助	予算額	20,908千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,908	△1,156	(東日本大震災) 幼稚園 20人 中学校 2人 高等学校 15人 専修・各種学校 9人 (大規模災害) 高等学校 5人 専修・各種学校 8人
合計	20,908	△1,156	

単位事業名	事務費	予算額	40,333千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,185	△389	パンフレット印刷・発送
役務費	1,711	△98	郵送料、通信料、広告費
委託料	35,350	△3,027	就学支援金等審査等業務委託 マイナンバー等データ入力業務委託
使用料及び賃借料	2,087	9	備品賃借料、会場使用料
合計	40,333	△3,505	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2563

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N56	私立高等学校等就学支援金事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要	私立高等学校等に通う所得が一定金額以下の世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。		5 事業説明						
	ア 高等学校等就学支援金	9,535,353千円	5 事業説明						
	イ 学び直し支援金	5,646千円	(1) 事業内容・事業計画						
			ア 高等学校等就学支援金 (補助対象見込み: 38,801人)		9,535,353千円				
			(ア) 高等学校 (県内全日制・通信制)		9,457,885千円				
			(イ) 特別支援学校		1,798千円				
			(ウ) 専修・各種学校		75,670千円				
			イ 学び直し支援金 (補助対象見込み: 21人)		5,646千円				
			(ア) 高等学校 (県内全日制・通信制)		2,911千円				
			(イ) 特別支援学校		240千円				
			(ウ) 専修・各種学校		2,495千円				
2 事業主体及び負担区分	国10/10		(2) 事業効果		授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、私立学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。				
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,540,999	9,540,999						0	△79,761
前年額	9,620,760	9,620,760						0	

事業内訳書

事業名	私立高等学校等就学支援金事業		
単位事業名	高等学校等就学支援金	予算額	9,535,353千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,535,353	△85,407	高等学校（全日制） 48校 36,646人 高等学校（通信制） 10校 1,864人 特別支援学校 1校 9人 専修・各種学校 26校 282人
合計	9,535,353	△85,407	

単位事業名	学び直し支援金	予算額	5,646千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,646	5,646	高等学校（全日制） 1人 高等学校（通信制） 10人 特別支援学校 1人 専修・各種学校 9人
合計	5,646	5,646	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2561

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S8	幼児教育の無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4		
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4		
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、園児納付金の公私間格差を更に縮小するため、私立幼稚園に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。 事業内容 (主なもの) ア 子育てのための支援施設等利用給付費 6,136,197千円 イ 多様な集団活動の利用支援事業 22,320千円 ウ 副食費補足給付事業 149,166千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 子育てのための支援施設等利用給付費 6,136,197千円 私立幼稚園に通う園児の保育料・入園料・預かり保育利用料の補助をする。 イ 多様な集団活動の利用支援事業 22,320千円 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料を補助する。 ウ 副食費補足給付事業 149,166千円 幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。 (2) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割及び園児納付金の補助による少子化対策							
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4) 市1/4 イ (国1/3・県1/3) 市1/3 ウ (国1/3・県1/3) 市1/3											
3 地方財政措置の状況											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	6,307,683							6,307,683	49,626		
前年額	6,258,057							6,258,057			

事業内訳書

事業名	幼児教育の無償化事業		
単位事業名	子育てのための支援施設等利用給付費	予算額	6,136,197千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,136,197	46,476	私立幼稚園に通う園児の保育料等の補助 6,136,197千円
合計	6,136,197	46,476	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	22,320千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,320	22,320	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料の補助 22,320千円
合計	22,320	22,320	

単位事業名	副食費補足給付事業	予算額	149,166千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	149,166	△19,170	私立幼稚園に通う園児の副食費の一部に対する補助 149,166千円

単位事業名	副食費補足給付事業	予算額	149,166千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	149,166	△19,170	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S9	私立幼稚園保育料軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興		SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
保護者の死亡・失職・離婚などのために主たる家計支持者の収入がなくなり、保育料の納入が困難になった世帯（家計急変世帯）に対し、在園する幼稚園を通じて、埼玉県が保育料の一部を補助する制度 私立幼稚園保育料軽減事業 5,305千円			(1) 事業内容 保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。 補助対象者見込 222人 5,305千円 (2) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <補助数> 令和元年度: 178人 令和2年度: 148人 令和3年度: 76人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 学校法人等0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,305							5,305	△797
前年額	6,102							6,102	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助		
単位事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助	予算額	5,305千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,305	△797	満3歳児、3歳児 補助単価59,360円 68人 4歳児、5歳児 補助単価 8,225円 154人
合計	5,305	△797	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 高等学校担当
 内線: 2728

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N57	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱		針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1		
1 事業の概要			5 事業説明						
教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、一定の収入以下の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。 (1) 高等学校全日制 (県内校) 462,975千円 (2) 高等学校全日制 (県外校) 131,073千円 (3) 高等学校通信制 (県内校) 20,246千円 (4) 高等学校通信制 (県外校) 42,979千円 (5) 専修・各種学校 (県内校・県外校) 17,828千円 (6) 事務費 2,332千円			(1) 事業内容・事業計画 ア 家計が厳しい世帯の子供の学習支援を行うため、一定の収入以下の世帯に対し、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 675,101千円 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校全日制 (県内校・県外校) 見込数 4,260名 594,048千円 ・高等学校通信制 (県内校・県外校) 見込数 1,212名 63,225千円 ・専修・各種学校 (県内校・県外校) 見込数 129名 17,828千円 イ 給付金支給の事務処理の各学校への委託等事務費 2,332千円 (2) 事業効果 <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の教育費の負担軽減をもって、教育の機会均等を図る一助となる。 ・経済的理由による退学を防ぐ。 令和3年度: 1人 (参考) 25年度: 5人 26年度: 3人 27~30年度: 0人 令和元年度: 3人 令和2年度: 2人 (3) 変更点 <ul style="list-style-type: none"> ・全日制高等学校等に通う対象者について、第1子支給単価の増額。 134,600円 → 137,600円 						
2 事業主体及び負担区分									
(1) ~ (5) (国1/3・県2/3)、 (6) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 総務調査費 (細節) 総務調査費 (積算内容) 奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	677,433	225,030					452,403	4,255	
前年額	673,178	222,880					450,298		

事業内訳書

事業名	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	高等学校全日制（県内校）	予算額	462,975千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	462,975	7,320	扶助費 3,320人分
合計	462,975	7,320	

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	131,073千円
-------	--------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	131,073	△8,408	扶助費 940人分
合計	131,073	△8,408	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	20,246千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	20,246	2,192	扶助費 388人分
合計	20,246	2,192	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	42,979千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	42,979	6,210	扶助費 824人分
合計	42,979	6,210	

単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	17,828千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	17,828	△864	扶助費 129人分
合計	17,828	△864	

単位事業名	事務費	予算額	2,332千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	358	△2,234	リーフレット印刷代
委託料	1,974	39	学校への事務委託料
合計	2,332	△2,195	

令和 5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N58	高等教育(私立専門学校)無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-4, 4-5	
1 事業概要 社会で自立し、及び活躍することができる人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。 私立専門学校授業料等減免事業補助 741,795千円				5 事業説明 (1)事業内容 全国一律の基準で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、各学校が授業料及び入学金の免除又は減額を実施。減免に要する費用を負担する。 ア 対象 私立専門学校 イ 補助額 授業料及び入学金の免除または減額 (ア) 年収約270万円未満(補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額) (イ) 年収約300万円未満(補助上限：授業料 393,400円、入学金 106,700円／補助率：2/3) (ウ) 年収約380万円未満(補助上限：授業料 196,700円、入学金 53,400円／補助率：1/3)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)				(2)事業計画 ア 授業料等減免の対象となる機関(学校)の認定 イ 授業料等減免を実施する学校に対して減免費用を補助						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(私立専門学校授業料等減免費交付金(1/2))				(3)事業効果 意欲ある学生が経済的理由により修学を断念することを防ぐ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8=17,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	741,795	370,897						370,898	△395,569	
前年額	1,137,364	568,682						568,682		

事業内訳書

事業名	高等教育(私立専門学校)無償化事業		
単位事業名	私立専門学校授業料等減免費補助事業	予算額	741,795千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	741,795	△395,569	授業料等減免を行う学校への補助
合計	741,795	△395,569	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S10	私立幼稚園等特別支援教育費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-5
1 事業概要				5 事業説明					
私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 ア 国庫補助対象 692,272千円 イ 県単補助対象 32,732千円				(1) 事業内容：障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) ※ 学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上は、国庫補助対象(1/2)					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画：私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円(途中入退園は392千円) 895人 イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円(途中入退園は196千円) 84人 合計 979人					
3 地方財政措置の状況 特別交付税				(3) 事業効果：就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 (実績) ア 学校法人立 対象園児2人以上 784千円 平成30年度 976人、令和元年度 969人、令和2年度1042人、令和3年度1209人 イ 非学校法人立、学校法人立対象園児1人 392千円 平成30年度 114人、令和元年度 109人、令和2年度 102人、令和3年度 95人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円				(4) その他：前年度からの変更点なし					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	725,004	346,136						378,868	△42,728
前年額	767,732	366,324						401,408	

事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	国庫補助対象	予算額	692,272千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	692,272	△40,376	単価784千円対象者871人、単価392千円対象者（途中入退園者）24人
合計	692,272	△40,376	

単位事業名	県単補助対象	予算額	32,732千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,732	△2,352	単価392千円対象者83人、単価196千円対象者（途中入退園者）1人
合計	32,732	△2,352	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2560

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
S11	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4		
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3		
1 事業の概要 私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定こども園等への移行の際の事務職員等の雇上費等に対し、補助を行う。 ア 緊急環境整備補助 210,228千円 イ 認定こども園等準備支援補助 8,800千円 ウ ICT化支援補助 316,500千円 エ 緊急環境整備補助 (新型コロナウイルス感染症対策) 220,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定こども園等準備支援補助 認定こども園の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ ICT化支援補助 園務改善のための支援システムの導入等に必要の費用の補助を行う。 エ 緊急環境整備補助 (新型コロナウイルス感染症対策) 保健衛生用品の購入や新型コロナウイルス感染症対策実施のためのかかり増し経費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助 認定こども園等: 105園 1園あたり 1,000千円、上記以外の幼稚園: 158園 1園あたり 666千円 イ 認定こども園等準備支援補助 幼稚園: 11園 1園あたり 800千円 ウ ICT化支援補助 幼稚園: 422園 1園あたり 750千円 エ 緊急環境整備補助 (新型コロナウイルス感染症対策) 幼稚園: 441園 1園あたり 500千円 (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助: 遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定こども園等準備支援補助: 認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ ICT化支援補助: 園務のICT化が促進されることで、幼稚園教諭の事務負担の軽減が図られる。 エ 緊急環境整備補助 (新型コロナウイルス感染症対策): 保健衛生用品の購入や新型コロナウイルス感染症対策実施のためのかかり増し経費に補助を行い、感染拡大を防止する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2) 学校法人等1/2、(国1/3) 学校法人2/3 イ (国1/2) 学校法人1/2 ウ (国3/4) 学校法人1/4 エ (国1/2・県1/2) 学校法人等0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	756,028	756,028					0	310,260			
前年額	445,768	445,768					0				

事業内訳書

事業名	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助		
単位事業名	緊急環境整備補助	予算額	210,228千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	210,228	66,960	認定こども園等 105園×1,000千円 上記以外の幼稚園 158園×666千円
合計	210,228	66,960	

単位事業名	認定こども園等準備支援補助	予算額	8,800千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,800	△3,200	幼稚園11園×800千円
合計	8,800	△3,200	

単位事業名	ICT化支援補助	予算額	316,500千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	316,500	249,000	幼稚園422園×750千円

単位事業名	ICT化支援補助	予算額	316,500千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	316,500	249,000	

単位事業名	緊急環境整備補助（新型コロナウイルス感染症対策）	予算額	220,500千円
-------	--------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	220,500	△2,500	幼稚園441園×500千円
合計	220,500	△2,500	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2567

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P12	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (新規分)		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助													
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4												
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3												
1 事業概要			5 事業説明																	
私立学校が、教育環境の充実を図るため、校(園)舎の建築や、校(園)地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 ア 一般・震災対策 489千円 イ 耐震化促進特別融資 3,640千円			(1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 489千円 イ 耐震化促進特別融資 3,640千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸出金利</th> <th>利子補助率</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 一般・震災対策</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>10年以内/15年以内</td> </tr> <tr> <td>イ 耐震化促進特別融資</td> <td>0.3%</td> <td>1.4%</td> <td>15年以内</td> </tr> </tbody> </table> ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。							貸出金利	利子補助率	貸付期間	ア 一般・震災対策	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内	イ 耐震化促進特別融資	0.3%	1.4%	15年以内
	貸出金利	利子補助率	貸付期間																	
ア 一般・震災対策	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内																	
イ 耐震化促進特別融資	0.3%	1.4%	15年以内																	
2 事業主体及び負担区分																				
県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利子補助) (融資)																				
3 地方財政措置の状況																				
なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
9,500千円×0.2人=1,900千円																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比											
決定額	4,129						4,129	△311												
前年額	4,440						4,440													

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（新規分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	489千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	489	△311	新規貸付分 489,000円
合計	489	△311	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,640	0	新規貸付分 3,640,000円
合計	3,640	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2567

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
P13	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (過年度分)		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助													
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法 第10条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4												
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3												
1 事業概要			5 事業説明																	
私立学校が、教育環境の充実を図るため、校(園)舎の建築や、校(園)地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 ア 一般・震災対策 (ア) 平成22年度～29年度 1,537千円 (イ) 令和4年度貸付予定分 800千円 イ 耐震化促進特別融資 (ア) 平成29年度～30年度 3,043千円 (イ) 令和4年度貸付予定分 4,200千円			(1) 事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。 ア 一般・震災対策 (ア) 平成22年度～29年度 1,537 千円 (イ) 令和4年度貸付予定分 800 千円 イ 耐震化促進特別融資 (ア) 平成29年度～30年度 3,043 千円 (イ) 令和4年度貸付予定分 4,200 千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸出金利</th> <th>利子補助率</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 一般・震災対策</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>10年以内/15年以内</td> </tr> <tr> <td>イ 耐震化促進特別融資</td> <td>0.3%</td> <td>1.4%</td> <td>15年以内</td> </tr> </tbody> </table> ※ 全て2年据置 (3) 事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 (4) 他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。							貸出金利	利子補助率	貸付期間	ア 一般・震災対策	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内	イ 耐震化促進特別融資	0.3%	1.4%	15年以内
	貸出金利	利子補助率	貸付期間																	
ア 一般・震災対策	0.9%	0.8%	10年以内/15年以内																	
イ 耐震化促進特別融資	0.3%	1.4%	15年以内																	
2 事業主体及び負担区分																				
県 → 特定金融機関 → 学校法人等 (利子補助) (融資)																				
3 地方財政措置の状況																				
なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
9,500千円×0.2人=1,900千円																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比											
決定額	9,580						9,580	△676												
前年額	10,256						10,256													

事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）	
単位事業名	一般・震災対策	予算額 2,337千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,337	△308	平成22年度～29年度分（貸付済分）1,537,000円 令和4年度貸付予定分 800,000円
合計	2,337	△308	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額 7,243千円
-------	-----------	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,243	△368	平成29年度～30年度分（貸付済分）3,043,000円 令和4年度貸付予定分 4,200,000円
合計	7,243	△368	

令和 5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	私学団体教育研究事業費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教育研究費補助	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要 私立学校の教育内容の向上・発展と教職員の資質向上を図るため、私学団体が行う教育研究事業に対し、補助を行う。				5 事業説明 (1)事業内容 私学団体が行う教育研究事業費のうち、直接必要な経費の2分の1以内において、知事の定める額を補助する。 (2)事業計画 県内私学4団体が行う教育研究事業に対して補助を行う。 ア 埼玉県私立学校総連合会 イ (一社)埼玉県私立中学高等学校協会 ウ (公社)全埼玉私立幼稚園連合会 エ (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 (3)事業効果 私立学校の教育内容の向上と発展及び私学教職員の資質の向上。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体 団体 負担区分 (県:定額)、団体:補助金を除く残額									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.2人=1,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,760							1,760	0
前年額	1,760							1,760	

事業内訳書

事業名	私学団体教育研究事業費補助		
単位事業名	埼玉県私立学校総連合会	予算額	250千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	0	団体への補助(定額)
合計	250	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県私立中学高等学校協会	予算額	560千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(公社) 全埼玉私立幼稚園連合会	予算額	560千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	団体への補助(定額)
合計	560	0	

単位事業名	(一社) 埼玉県専修学校各種学校協会	予算額	390千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：専修各種学校担当
 内線：2562

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	埼玉県私立短期大学協会補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	埼玉県私立短期大学協会補助	
事業期間	平成元年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-3
1 事業概要 埼玉県内の私立短期大学の教育の向上と健全な発展を図るため、埼玉県私立短期大学協会(以下「短大協」)に補助金を交付する。 短大協の会則に定められた事業及びそれを実施するために必要な経費に対し、当該所要経費の2分の1以内において補助する。 埼玉県私立短期大学協会補助 390千円				5 事業説明 (1)事業内容 埼玉県私立短期大学協会が実施する事業(教職員研修会、理事長・学長研修会、埼玉県私立短期大学就職問題研究協議会等)への補助 390千円 (2)事業計画 埼玉県私立短期大学協会が、県内私立短期大学の教育向上を目的として実施する事業の充実を図る。 (3)事業効果 本県の学術・文化の向上と幅広い分野での短期大学との連携を進め、もって県政の推進に資する。 (4)団体概要 「埼玉県私立短期大学協会」 ア 会 員：埼玉県内の全私立短期大学11校 イ 目 的：会員の提携協力によって、埼玉県内の私立短期大学の親睦と教育の向上を図る。 ウ 事業活動：(ア) 私立短期大学における親睦と教育の向上のための相互協力 (イ) 私立短期大学の教育に関する調査研究 (ウ) 埼玉県内の各種団体との教育的連携 (エ) その他目的を達成するために必要な事業					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	埼玉県私立短期大学協会補助		
単位事業名	埼玉県私立短期大学協会補助	予算額	390千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	団体への補助(定額)
合計	390	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 幼稚園担当
 内線: 2567

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N59	私立学校教職員福利厚生費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項 私学教職員退職金共済事業補助金交付要綱		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要			5 事業説明					
私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。 ア 私立学校振興・共済事業団補助 529,889千円 イ 私学教職員退職金基金補助 1,026,651千円			(1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。 (2) 事業計画 ア 私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率: 8/1000 (学校法人等負担率 76.175/1000 加入者負担率 76.175/1000) イ 私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月1日時点の加入者の標準給与月額総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率: 26/1000 (小中高ほか団体 学校法人等負担率 80/1000) 26/1000 (幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000) 19/1000 (専各団体 学校法人等負担率 80/1000) (3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。 ア 私立学校振興・共済事業団補助 補助により、467,628千円の負担軽減を行った。(令和3年度) イ 私学教職員退職金基金補助 下記のとおり補助を行い、各団体の安定的な運営に寄与した。 小中高ほか団体 379,279千円(令和3年度) 幼稚園団体 588,406千円(令和3年度) 専各団体 25,286千円(令和3年度)					
2 事業主体及び負担区分								
県一 (定額補助) ー日本私立学校振興・共済事業団 ー私学振興財団 (小中高ほか) ー私立幼稚園教職員退職金財団 (幼) ー専修学校各種学校協会 (専各)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (単位費用) (区分) 教育費 (款) その他の教育費 (細目) 私立学校助成費 (細節) 私立学校助成費 (積算内容) 日本私立学校振興共済事業団補助8/1,000 私立学校教職員退職金基金補助36/1,000								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,556,540						1,556,540	32,033
前年額	1,524,507						1,524,507	

事業内訳書

事業名	私立学校教職員福利厚生費補助		
単位事業名	私立学校振興・共済事業団補助	予算額	529,889千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	529,889	13,976	高等学校 416,214円×3,962人×12月×0.008 中学校 395,600円×652人×12月×0.008 小学校 369,232円×139人×12月×0.008 幼稚園 280,340円×10,316人×12月×0.008 特別支援学校 208,005円×8人×12月×0.008 各種学校 551,251円×469人×12月×0.008 専修学校 352,447円×1,161人×12月×0.008
合計	529,889	13,976	

単位事業名	私学教職員退職金基金補助	予算額	1,026,651千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,026,651	18,057	私学教職員退職金基金補助（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校） 1,218,628,000円×12月×0.026 私立幼稚園教職員退職金財団退職金共済事業補助（幼稚園） 1,989,878,000円×12月×0.026 専修学校各種学校協会退職基金共済事業補助（専修学校・各種学校） 112,264,000円×12月×0.019

単位事業名	私学教職員退職金基金補助	予算額	1,026,651千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,026,651	18,057	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 学事課
 担当名: 人権教育・生徒指導担当
 内線: 2569 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P16	私立学校人権教育研修推進費			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校人権教育推進費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	10		
					分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	10-3		
1 事業概要 人権教育研修会の開催(年9回)及び人権教材・資料の配布。 ア 研修会等会場使用費 240千円 イ 人権教育指導資料費 135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校における同和問題を含む人権教育の推進と教育内容・教育方法の改善のため、教職員研修の推進を図る。 (2) 事業計画 ア 研修会等会場使用費(9回) 私立学校教職員人権教育研修会 南部地区、北部地区(各7月) 私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 新規採用教職員人権教育研修会(7月)、副校長・教頭人権教育研修会(6月) 人権教育主任人権教育研究協議会(11月) 私立幼稚園教職員人権教育研修会(地区別人権教育研究協議会) 東部地区、西部地区、南部地区、北部地区(各11月) イ 啓発資料配付 「同和問題の解決をめざして(本編)」 690部の配布 「同和問題の解決をめざして(資料)」 100部の配布 「人権教育啓発資料『はばたき』」 100部の配布 人権教育視聴覚教材の購入等							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 私立学校における人権を尊重する教育の推進が図られ、園児・児童・生徒の健全な育成を図ることができる。							
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県私立中学高等学校協会、全埼玉私立幼稚園連合会、埼玉県専修学校各種学校協会と連携し、研修会を実施する。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設、改廃及び増員 なし				(5) その他 なし。							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	375							375	0		
前年額	375							375			

事業内訳書

事業名	私立学校人権教育研修推進費		
単位事業名	研修会等会場使用費	予算額	240千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	240	0	研修会等会場使用料 26,666×9回
合計	240	0	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	135千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	135	0	人権教育指導資料消耗品費 62,900 人権教育指導資料印刷製本費 71,360
合計	135	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：統計課
 担当名：企画指導担当
 内線：2312

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P28	庁内統計データ組合せ提供事業		一般会計	総務費	統計調査費	県単統計費	統計データ連携推進事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠法令	(1)デジタル社会形成基本法第9条、第14条 (2)埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
					分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要	一般県民や事業者・市町村等が、県や国が持つ統計等のデータから必要な情報を自由に収集・活用することで、地域の課題を解決、経済活動を活性化できるシステムの整備について検討する。		5 事業説明					
	ア 庁内統計データ組合せ提供費 8,200千円 イ 人口統計システム更新費 15,741千円		(1) 事業内容 ア PTによる統計データ活用方法等の検討 8,200千円 イ 人口統計データを基幹とした他のDBとの連携の検討、人口統計システムの再構築 15,741千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 ア PTによる統計データ活用方法等の検討 県、市町村、企業などで構成するPTにおいて、統計データの活用方法等について検討。 (イ) LODにより公開するDBの範囲や優先順位を検討 (ロ) 調達するシステムの要件の検討 (ハ) データ活用の専門家を活用した検討の支援(支援内容) 各種調査、方向性案・ロードマップ作成、プロジェクトチーム運営支援、報告書作成 (ニ) リーディングケースとして、人口統計データを基幹に据え、連携するデータの範囲や優先順位を検討 イ 他のDBとの連携を見据えた人口統計システムの更新(再構築)を行い、併せて作業の効率化、セキュリティ強化及び外国人異動状況の把握ができる仕組みをつくる。 (イ) 他のDBとの連携を見据えたシステム開発の実施 (ロ) データ提供元である市町村への説明会実施							
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 ア データ活用により地域課題が明確になり、解決につながる。 イ データ活用により、創業のきっかけが作られる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ア 9,500千円×2人=19,000千円 イ 9,500千円×1.1人=10,450千円	(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 PTには民間事業者や市町村等も参加。							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	23,941						23,941	23,941
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	庁内統計データ組合せ提供事業		
単位事業名	庁内統計データ組合せ提供費	予算額	8,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	221	外部有識者(委託事業者除く)謝金 4回分
旅費	87	87	他県動向・先進事例調査旅費 8回分
需用費	32	32	プロジェクトチーム運営にかかる消耗品費
役務費	34	34	プロジェクトチーム運営にかかる通信運搬費
委託料	7,684	7,684	専門事業者によるコンサルティング委託料
使用料及び賃借料	142	142	プロジェクトチーム運営にかかる会場使用料 4回分
合計	8,200	8,200	

単位事業名	人口統計システム更新費	予算額	15,741千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	12	他県実施状況調査 3回分

単位事業名	人口統計システム更新費	予算額	15,741千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	124	124	消耗品、帳票印刷代
役務費	29	29	資料送付代
委託料	15,521	15,521	業務委託料
使用料及び賃借料	55	55	会議室使用料 2回
合計	15,741	15,741	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 入札審査課
 担当名: システム担当・審査担当
 内線: 5770 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N112	入札審査事業費		一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 地方自治法施行令 等		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 12, 16	
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 12-1, 12-2, 12-3,	
1 事業概要			5 事業説明						
競争性、透明性の高い適正な入札の、効率的執行を実現するため、入札参加資格の審査、各種委員会の開催及びシステム運用を行う。			(1) 事業内容						
(1) 建設工事等競争入札参加者の資格審査事務 1,667千円			ア 建設工事等競争入札参加者の資格審査事務 建設工事等にかかる入札参加資格を定め、入札に参加を希望する業者の施行能力等を審査する。						
(2) 物品等競争入札参加者の資格審査事務 154千円			イ 物品等競争入札参加者の資格審査事務 物品の買入れ等にかかる入札参加資格を定め、入札に参加を希望する業者の施行能力等を審査する。						
(3) 入札・契約制度適正化促進費 385千円			ウ 入札・契約制度適正化促進費 各種委員会等を開催し、入札・契約制度の改善、不正防止、WTO案件にかかる苦情等について審議する。						
(4) 電子入札共同システムの運用 164,313千円			エ 電子入札共同システムの運用 システムの運用保守・システム機器等賃貸借・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等を行う。						
(5) 業者情報管理システムの運用 7,181千円			オ 業者情報管理システムの運用 システムの運用保守を行う。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(1) 県25/100・共同受付団体75/100			ア 建設工事等の競争入札参加者の資格審査事務 審査件数 2,600件 (うち県分 1,650件)						
(2) 県30/100・共同受付団体70/100			イ 物品の買入れ等の競争入札参加者の資格審査事務 審査件数 4,200件 (うち県分 2,200件)						
(3) (5) 県10/10			※ 建設工事等では県内65市町等と、物品等は県内23市町と共同受付を実施						
(4) 県51.6/100・共同利用団体48.4/100			ウ 入札・契約制度適正化促進費						
			(ア) 彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会の開催 3回						
			(イ) 公共工事に係る暴力団等排除連絡会等の開催 3回						
			(ウ) 政府調達苦情検討委員会の開催 1回						
3 地方財政措置の状況			エ 電子入札共同システムの運用 年間を通じて運用						
(1) ~ (3) なし			オ 業者情報管理システムの運用 年間を通じて運用						
(4) (5) 普通交付税 (単位費用)			(3) 事業効果						
(区分) 包括算定経費 (細目) 企画費			入札参加資格を定め、審査・登録等を行うことで不適格業者の入札参加を防止するとともに、デジタル技術を活用して手続を電子化すること等により、入札の適正かつ効率的な執行を実現する。						
(細節) 情報管理等費			(4) その他						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14.5人=137,750千円			事業目的を同一にする4事業(入札参加登録管理費、入札・契約制度適正化促進費、電子入札導入推進事業費、業者情報管理システム開発・維持管理費)を統合						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	173,700	諸収入					84,674	△39,879	
前年額	213,579						84,110		

事業内訳書

事業名	入札審査事業費		
単位事業名	建設工事等競争入札参加者の資格審査事務	予算額	1,667千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	69	競争入札参加者資格審査委員会委員謝金 13,800円×5人×2回 入札参加停止等の不服審査委員会委員謝金 13,800円×5人×1回
需用費	756	△458	資格審査事務用消耗品費 716,815円 書類印刷代 38,500円
役務費	93	△2,525	資格審査事務郵便代 92,400円
使用料及び賃借料	611	△6,937	資格審査事務用会場使用料 600,050円 建設業関係電子回線使用料 10,380円×1回線
合計	1,667	△9,851	

単位事業名	物品等競争入札参加者の資格審査事務	予算額	154千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	154	△214	資格審査事務用消耗品費 95,298円 書類印刷代 57,750円

単位事業名	物品等競争入札参加者の資格審査事務	予算額	154千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	154	△214	

単位事業名	入札・契約制度適正化促進費	予算額	385千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	83	彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会委員謝金 13,800円×6人×3回 政府調達苦情検討委員会委員謝金 13,800円×6人×1回
使用料及び賃借料	53	13	彩の国建設工事の入札及び契約事務適正化委員会等会場使用料 52,800円
合計	385	96	

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	164,313千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	システム関係会議等旅費 6,972円
需用費	255	0	システム管理用消耗品費 254,279円
役務費	771	0	システム管理関係サービス利用料 770,088円
委託料	90,833	5,800	システムの保守、運用、管理に係る業務委託 87,499,500円 サーバー更新業務委託 3,333,000円
使用料及び賃借料	72,447	0	機器賃借料 72,446,400円
合計	164,313	5,800	

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	7,181千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,181	△541	システムの保守、運用、管理に係る業務委託 7,180,800円

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	7,181千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,181	△541	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 入札審査課
 担当名: システム担当
 内線: 5770

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P30	入札事務DX事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	12, 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	12-7, 16-5, 16-6	
1 事業概要 参加資格審査にかかる添付書類のペーパーレス化を行うとともに、ワンスオンリー実現に不可欠な電子入札共同システムの再開発を図る。 (1) 入札事務DX事業費 95,665千円 ア 参加資格審査にかかる添付書類のペーパーレス化 イ ワンスオンリー実現に不可欠な電子入札共同システム再開発				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 入札事務DX事業費 95,665千円 (ア) 建設工事請負等入札参加資格審査で、郵送で受け付けている申請書類（納税証明書等）のオンライン化を図るため、電子入札共同システムを改修する。 (イ) 電子入札共同システムの再開発により、他の行政手続きで提出済みの資料を活用できるように企画財政部で進めている事業者情報連携を実現させることで、利用者の利便性の向上を図り、ワンスオンリーを実現する。 (2) 事業計画 ア 入札参加資格審査にかかる添付書類のペーパーレス化のための電子入札共同システムの改修 イ 令和5年度 電子入札共同システムの最適再開発のための現状調査・RFI・要件定義、仕様の検討・作成 令和6・7年度 電子入札共同システムの再開発を行い、利用者の利便性の向上を図る (3) 事業効果 ア ペーパーレス化の推進 イ 電子入札共同システムの再開発により入札事務のDXによるワンスオンリーを実現する							
2 事業主体及び負担区分 県10/10											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	95,665						95,665	95,665			
前年額	0						0				

事業内訳書

事業名	入札事務D×事業費		
単位事業名	入札事務D×事業費	予算額	95,665千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	40	審査委員会委員謝金 10,000円×2名×2回
委託料	95,625	95,625	システム改修等業務委託 47,004,573円 設計支援業務委託 48,620,000円
合計	95,665	95,665	

令和 5年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2647

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N86	個人県民税対策強化支援事業費			一般会計	総務費	徴税费	賦課徴収費	個人県民税対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条第3項、48条			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要	<p>個人県民税納税率は10年連続上昇し、令和3年度は97.1%、全国26位となった。しかし、個人県民税の収入未済額は県税全体の約8割を占め、県税全体の納税率を向上させ全国平均以上にするためには、個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。</p> <p>個人県民税は、個人市民税と併せ個人住民税として市町村が賦課徴収していることから、市町村の徴収対策推進の取組を支援するとともに、県で滞納事案を引き受け直接徴収を行うことで個人住民税の納税率向上を図る。</p> <p>ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 3,474千円 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 895千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 徴収実務アドバイザーの委嘱</p> <p>イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 3,474千円 県による直接徴収（地方税法第48条）、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上</p> <p>ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 895千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームによる個人住民税の滞納整理</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村の主体的な取組支援 ・税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。</p> <p>イ 県による直接徴収・OJTによる人材育成 ・地方税法第48条により市町村から引継ぎを受けた個人住民税の高額滞納事案について直接整理を行う。 ・市町村職員及び県税事務所新任職員を実務研修生として受け入れ、滞納整理を通じて徴収技術の向上を図る。</p> <p>ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 ・重点市の高額事案等を地方税法第48条により集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入の確保 ・市町村の徴収体制強化 ・県税事務所の市町村支援体制強化 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額の大きい市を中心に県税務職員を派遣し、市職員とチームを編成して徹底した滞納整理を行う（チーム型派遣）。 ・収入未済額の大きい重点市に対し、県職員と市職員がプロジェクトチームを組んで該当市の高額事案等を完結に導く。 <p>(5) その他</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税费(細目)徴税费(細節)一般経費 (積算内容)税務行政の広報・啓発、 徴税強化に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.1人=95,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	8,357	1,103						7,254	0	
前年額	8,357	1,103						7,254		

事業内訳書

事業名	個人県民税対策強化支援事業費		
単位事業名	市町村の主体的な取組の支援	予算額	3,988千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,988	0	徴収実務アドバイザー費用
合計	3,988	0	

単位事業名	県による直接支援・OJTによる人材育成	予算額	3,474千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,150	0	調査等旅費
需用費	41	0	調査等経費
役務費	2,283	0	調査等経費（郵券代等）
合計	3,474	0	

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	895千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	調査等旅費
需用費	60	0	調査等経費
役務費	735	0	調査等経費（郵券代等）
合計	895	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2647

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N87	個人県民税税収確保促進事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方税法第41条			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要 個人県民税納税率は10年連続上昇し、令和3年度は97.1%、全国26位となった。しかし、個人県民税の収入未済額は県税全体の約8割を占め、県税全体の納税率を向上させ全国平均以上にするためには、個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。 個人県民税は、個人市町村民税と併せ個人住民税として市町村が賦課徴収しており、個人住民税の税収確保は県と市町村の共通課題であるため、市町村との連携を強化することで、個人県民税の納税率の向上を図る。 埼玉県・市町村個人住民税 税収確保対策協議会の運営 136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・研修会及び会議の開催 136千円 (2) 事業計画 ・総会及び研修会の開催(5月) ・納期内納付広報の実施 Twitter、Facebook等SNSを活用(6月、8月、10月、1月) ・代表幹事会、担当部長会議の開催(計6回) ・個人住民税対策ブラッシュアップ作戦として「税in.NET」(庁外クラウド)の活用や地域セミナーの実施 (3) 事業効果 ・市町村との連携による税収確保と納税率の向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村と連携した税収確保対策への取組 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)総務費(款)徴税費(細目)徴税費(細節)一般経費 (積算内容)税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	136							136	0
前年額	136							136	

事業内訳書

事業名	個人県民税税収確保促進事業費		
単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営	予算額	136千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	66	0	研修会講師派遣料
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料
合計	136	0	